

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山岸 孝行
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 製造本部副本部長兼 管理本部経理部門軽井沢工場経理部長 相場 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部副本部長兼 資金部門長兼経理部門長 屋代 榮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	150,613	76,572	334,431
経常利益 (百万円)	10,891	6,206	27,691
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,205	3,570	16,303
純資産額 (百万円)	-	128,702	131,730
総資産額 (百万円)	-	317,947	320,544
1株当たり純資産額 (円)	-	319.23	327.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.55	8.95	40.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3 -	3 -	3 -
自己資本比率 (%)	-	40.1	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,522	-	46,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,529	-	23,461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,448	-	20,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	24,003	23,281
従業員数 (名)	-	51,529	50,549

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(名)	51,529
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(名)	2,719
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
機械加工品	34,840
電子機器	42,225
合計	77,065

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
機械加工品	35,347	55,773
電子機器	43,038	23,201
合計	78,385	78,974

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
機械加工品	33,917
電子機器	42,654
合計	76,572

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(注) なお、下記2件の契約につき契約期間の更新をいたしました。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機M261の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成30年10月31日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸架装置BRU - 47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 平成27年11月30日

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や米国に端を発する金融不安の世界的な広がり等により、企業の景況感は大きく悪化し、設備投資にも減少の兆しが見られ、輸出も減少に転じ、個人消費も減速する等厳しさを増してきました。米国経済は、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化等を受けて停滞し、欧州経済も減速感が強まってまいりました。中国経済は、これまでの高い経済成長に陰りが見られるようになり、その他のアジア諸国の経済もインフレ率の高まり等もあり、総じて減速しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、為替変動（円高）等により売上が減少し、原材料価格の高騰と併せて収益的にも厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は76,572百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ9,909百万円の減収（ -11.5% ）、営業利益は6,615百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ1,390百万円の減益（ -17.4% ）、経常利益は6,206百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ777百万円（ -11.1% ）の減益となり、四半期純利益は3,570百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ770百万円（ -17.7% ）の減益となりました。

なお、「前年同四半期比」につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前第2四半期連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売は好調に推移しましたが、円高の影響で売上が減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるHDD業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上は横ばいとなりました。この結果、売上高は33,917百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ2,806百万円（ -7.6% ）の減収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減をはかりましたが、原材料費の上昇等の影響もあり6,333百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ771百万円（ -10.9% ）の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前第2四半期連結会計期間に比べ、計測機器及びインバーターは新市場開拓等により売上が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターが、円高の影響により売上が減少しました。中でもHDD用スピンドルモーターは顧客の在庫調整の影響から大きく減少しました。また、FDDヘッド及びMODも事業終息により売上が無くなりました。この結果、売上高は42,654百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ7,104百万円（ -14.3% ）の減収となりました。営業利益は、売上の減少に伴い281百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ620百万円（ -68.8% ）減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、一部のモーターを除き総じて低迷し、売上高は17,114百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ2,007百万円（10.5%）の減収となりました。営業利益も1,457百万円と872百万円（37.4%）の減益となりました。

アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は円高の影響及びHDD用スピンドルモーターの販売減少により低調に推移しました。この結果、売上高は39,899百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ4,868百万円（10.9%）の減収となり、営業利益も3,994百万円と160百万円（3.9%）の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ好調に推移しましたが、円高の影響により前第2四半期連結会計期間に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードの売上も減少しました。この結果、売上高は11,414百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ2,932百万円（20.4%）の減収となり、営業利益は749百万円と470百万円（38.6%）の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな景気減速基調の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は8,143百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ102百万円（1.2%）の減収となりましたが、営業利益は413百万円と111百万円（36.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は24,003百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1,493百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により9,407百万円の収入となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により5,296百万円の支出となりました。また、財務活動では、社債の償還による支出、及び借入金の増加等により1,881百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は、平成20年6月27日提出の第62期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,536百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(5)【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,542	7.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,526	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,948	5.00
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	15,349	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,142	3.79
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都千代田区神田錦町3丁目20番	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティ グループセンター	5,349	1.34
計	-	159,261	39.90

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 23,156千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,468千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 5,949千株 |
| 日興シティ信託銀行株式会社(投信口) | 5,349千株 |
3. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成19年11月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	526	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	24,608	6.16
計		25,134	6.30

4. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、平成20年7月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	5,379	1.35
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	10,475	2.62
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	3,253	0.81

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	4,282	1.07
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	423	0.11
計		23,812	5.97

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から、平成20年8月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は上記大株主の状況に含めておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社につきましては、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,057	2.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,356	1.59
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,293	0.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,382	0.60
計		20,089	5.03

6. JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成20年9月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	31,571	7.91
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10167 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	578	0.14
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階	623	0.16
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティ アナ・ロード500	4,503	1.13
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ ウォール 125	839	0.21
計		38,115	9.55

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,231,000	398,231	同上
単元未満株式	普通株式 745,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,231	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式518株及び(株)湘南精機所有の相互保有株式849株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア(株)	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	174,000		174,000	0.04
(相互保有株式) (株)湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	17,000		17,000	0.00
計		191,000		191,000	0.05

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	654	672	686	613	532	487
最低(円)	587	611	606	547	465	387

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,003	23,281
受取手形及び売掛金	63,703	64,835
有価証券	1,183 ³	1,511 ³
製品	17,311	14,615
原材料	7,932	8,232
仕掛品	12,081	11,072
未着品	4,662	5,321
貯蔵品	3,387	3,158
繰延税金資産	7,693	8,498
その他	8,421	7,791
貸倒引当金	163	202
流動資産合計	150,217	148,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,825	102,404
機械装置及び運搬具	233,696	236,462
工具、器具及び備品	45,798	45,836
土地	14,305	14,467
リース資産	2,623	-
建設仮勘定	2,450	2,235
減価償却累計額	253,331	250,797
有形固定資産合計	148,366	150,609
無形固定資産		
のれん	3,167	6,920
その他	2,715	2,926
無形固定資産合計	5,883	9,846
投資その他の資産		
投資有価証券	7,231 ^{1, 3}	6,659 ^{1, 3}
長期貸付金	27	37
繰延税金資産	3,853	1,977
その他	2,361	3,285
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	13,470	11,956
固定資産合計	167,721	172,411
繰延資産	7	15
資産合計	317,947	320,544

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,607	24,054
短期借入金	56,559	50,352
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	920	-
未払法人税等	3,312	3,517
賞与引当金	5,989	3,871
役員賞与引当金	54	117
事業構造改革損失引当金	317	347
その他	19,724	21,060
流動負債合計	108,484	118,321
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	52,000	46,000
リース債務	1,227	-
退職給付引当金	5,166	1,707
執行役員退職給与引当金	124	95
その他	741	1,189
固定負債合計	80,759	70,492
負債合計	189,244	188,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	25,937	28,169
自己株式	105	97
株主資本合計	188,848	191,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,029	1,755
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	63,506	62,268
評価・換算差額等合計	61,479	60,512
少数株主持分	1,333	1,155
純資産合計	128,702	131,730
負債純資産合計	317,947	320,544

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	150,613
売上原価	2 114,003
売上総利益	36,609
販売費及び一般管理費	1, 2 24,911
営業利益	11,698
営業外収益	
受取利息	249
受取配当金	67
作業屑売却収入	527
その他	248
営業外収益合計	1,093
営業外費用	
支払利息	1,419
為替差損	266
持分法による投資損失	7
その他	208
営業外費用合計	1,901
経常利益	10,891
特別利益	
固定資産売却益	3 32
事業構造改革損失引当金戻入額	48
特別利益合計	81
特別損失	
固定資産売却損	4 13
固定資産除却損	5 284
減損損失	6 2
退職給付制度移行損失	374
特別退職金	195
特別損失合計	869
税金等調整前四半期純利益	10,102
法人税、住民税及び事業税	3,204
法人税等調整額	274
法人税等合計	3,479
少数株主利益	417
四半期純利益	6,205

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	76,572
売上原価	57,353 ²
売上総利益	19,218
販売費及び一般管理費	12,603 ^{1, 2}
営業利益	6,615
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	0
作業屑売却収入	262
その他	133
営業外収益合計	527
営業外費用	
支払利息	706
為替差損	118
持分法による投資損失	4
その他	107
営業外費用合計	937
経常利益	6,206
特別利益	
固定資産売却益	6 ³
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産売却損	6 ⁴
固定資産除却損	157 ⁵
減損損失	2 ⁶
特別退職金	1
特別損失合計	167
税金等調整前四半期純利益	6,044
法人税、住民税及び事業税	2,847
法人税等調整額	609
法人税等合計	2,238
少数株主利益	235
四半期純利益	3,570

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,102
減価償却費	12,713
減損損失	2
のれん償却額	402
持分法による投資損益(は益)	7
受取利息及び受取配当金	317
支払利息	1,419
固定資産売却損益(は益)	19
固定資産除却損	284
売上債権の増減額(は増加)	1,041
たな卸資産の増減額(は増加)	3,331
仕入債務の増減額(は減少)	2,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	37
賞与引当金の増減額(は減少)	2,241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	229
前払年金費用の増減額(は増加)	514
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	28
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	51
その他	1,216
小計	21,637
利息及び配当金の受取額	331
利息の支払額	1,396
法人税等の支払額	3,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,876
有形固定資産の売却による収入	1,413
無形固定資産の取得による支出	246
投資有価証券の取得による支出	197
貸付けによる支出	4
貸付金の回収による収入	6
その他	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,529

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	6,074
長期借入れによる収入	6,000
社債の償還による支出	15,000
自己株式の取得による支出	8
配当金の支払額	3,990
リース債務の返済による支出	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	178
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	721
現金及び現金同等物の期首残高	23,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,003

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更(第1四半期連結会計期間)</p> <p>1. 会社合併による増加(1社) NMB-Minebea Thai Ltd. タイ法人</p> <p>2. 会社合併による減少(7社) NMB THAI LIMITED タイ法人 PELMEC THAI LIMITED タイ法人 MINEBEA THAI LIMITED タイ法人 NMB HI-TECH BEARINGS LIM ITED タイ法人 NMB PRECISION BALLS LIM TED タイ法人 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMIT ED タイ法人 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED タイ法人</p> <p>3. 会社清算による減少(1社) MICALTRONICS PTE.LTD. シンガポール法人</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 34社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ115百万円増加しております。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、第1四半期連結会計期間において特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 149百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,606百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 156百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,364百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高													
差引額	10,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高													
差引額	10,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

荷造運賃	4,693百万円
給料手当	5,916
賞与引当金繰入額	772
役員賞与引当金繰入額	54
執行役員退職給与引当金繰入額	28
退職給付費用	163
貸倒引当金繰入額	41
のれん償却額	402

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,031百万円であります。
3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益23百万円、機械装置及び運搬具の売却益9百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。
4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損11百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円、土地の売却損0百万円であります。
5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損40百万円、機械装置及び運搬具の除却損158百万円、工具器具及び備品の除却損83百万円、リース資産の除却損0百万円であります。
6. 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧一関工場(岩手県 一関市)	土地	2
		計	2

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当第2四半期連結会計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成20年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

荷造運賃	2,340百万円
給料手当	2,985
賞与引当金繰入額	421
役員賞与引当金繰入額	27
執行役員退職給与引当金繰入額	2
退職給付費用	81
貸倒引当金繰入額	29
のれん償却額	201
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,536百万円であります。
3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益6百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。
4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損5百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円であります。
5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損31百万円、機械装置及び運搬具の除却損91百万円、工具器具及び備品の除却損34百万円、リース資産の除却損0百万円であります。
6. 減損損失
 減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧一関工場(岩手県 一関市)	土地	2
		計	2

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成20年 9 月30日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 179,516株

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,994	5.00	平成20年 9 月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

4 . 株主資本の金額の著しい変動

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	28,169	97	191,087
第 2 四半期連結累計期間中の変動額					
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額 (注)			6,442		6,442
剰余金の配当			1,994		1,994
四半期純利益			6,205		6,205
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の第 2 四半期連結累計期間中の変動額 (純額)					
第 2 四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)		0	2,231	8	2,239
平成20年 9 月30日 残高 (百万円)	68,258	94,756	25,937	105	188,848

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	1,755	0	62,268	60,512	1,155	131,730

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
第2四半期連結累計期間中の変動額						
実務対応報告第18号に伴う利益剰 余金の減少額(注)						6,442
剰余金の配当						1,994
四半期純利益						6,205
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額(純額)	273	1	1,238	966	178	788
第2四半期連結累計期間中の変動額 合計 (百万円)	273	1	1,238	966	178	3,027
平成20年9月30日 残高 (百万円)	2,029	1	63,506	61,479	1,333	128,702

(注) 実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額の内訳は次のとおりであります。

在外子会社の会計処理(のれん償却)による減少額	3,572百万円
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	2,869百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,917	42,654	76,572		76,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	121	437	(437)	
計	34,233	42,776	77,009	(437)	76,572
営業利益	6,333	281	6,615		6,615

	当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,170	83,442	150,613		150,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	221	824	(824)	
計	67,774	83,663	151,438	(824)	150,613
営業利益又は営業損失()	11,916	218	11,698		11,698

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,114	39,899	11,414	8,143	76,572		76,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,850	37,842	572	366	79,632	(79,632)	
計	57,964	77,742	11,986	8,510	156,204	(79,632)	76,572
営業利益	1,457	3,994	749	413	6,615		6,615

	当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,414	76,490	23,239	17,469	150,613		150,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,150	73,801	1,087	712	153,752	(153,752)	
計	111,564	150,291	24,327	18,182	304,365	(153,752)	150,613
営業利益	2,438	6,682	1,677	899	11,698		11,698

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	40,704	9,481	8,835	59,021
連結売上高（百万円）				76,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.2	12.4	11.5	77.1

	当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	77,624	19,312	18,910	115,847
連結売上高（百万円）				150,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.5	12.8	12.6	76.9

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア ：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 ：米国、カナダ、メキシコ等

欧州 ：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	319.23円	1 株当たり純資産額	327.25円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	128,702	131,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,333	1,155
(うち少数株主持分)	(1,333)	(1,155)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	127,368	130,574
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	398,988,179	399,002,750

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	15.55円	1 株当たり四半期純利益金額	8.95円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	6,205	3,570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,205	3,570
期中平均株式数 (株)	398,995,899	398,990,986

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当社は、平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 上限 1,000万株
- (3) 株式の取得価額の総額 上限 3,500百万円
- (4) 取得期間 平成20年11月4日から
平成20年12月16日まで

2【その他】

(1) 平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,994百万円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、タイ国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行っております。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。